



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

とらすと通信

～営業のご報告6月号～

2021



トップメッセージ

このたび、三井住友トラスト・ホールディングスの社長に就任致しました高倉です。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

新社長 PROFILE

たかくら とおる

高倉 透

1984年住友信託銀行に入社。

2012年4月当社常務執行役員。経営管理部門の統括役員、三井住友信託銀行の受託事業の統括役員を経て、2021年4月より現職。



取締役執行役社長

高倉 透

第10期

営業のご報告

2020年4月1日～2021年3月31日

- 1-4 トップメッセージ
- 5-6 経済コラム
- 7-8 サステナビリティ
～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～
- 9-12 三井住友トラスト・グループのトピックス
- 13-14 業績ハイライト
- 裏表紙 会社概要／株式についてのご案内／株式の状況

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による上期の営業活動自粛が影響し、投資運用コンサルティング関連や不動産仲介関連の手数料収益が減少した一方、国内の預貸収支の改善や株価上昇に伴う一過性要因等によって実質的な資金関連の損益が増益となり、実質業務純益は前年度比56億円増益の2,947億円となりました。

定年延長等の制度変更を背景とした退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理による特別利益を計上した一方、政策保有株式の評価益とヘッジ取引の評価損の双方を一部実現したことによる株式等関係損益の悪化や、特別損失にニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比208億円減益の1,421億円となりました。

2020年度通期の連結業績結果

実質業務純益

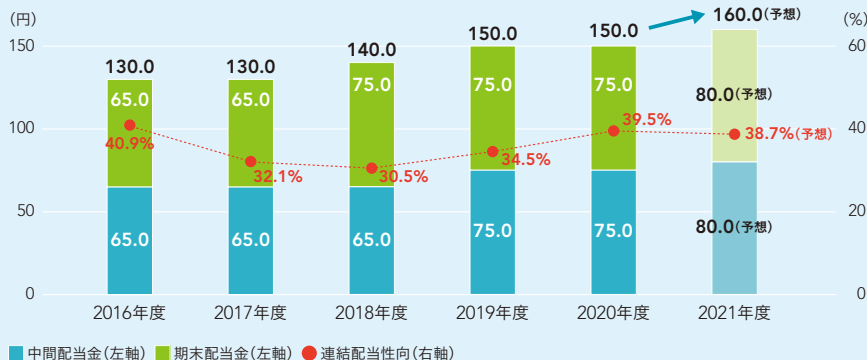
2,947 億円

親会社株主に
帰属する当期純利益

1,421 億円

2020年度（通期）の普通株式配当金につきましては、期初計画通り1株当たり150円とさせていただき、連結配当性向は39.5%となります。2021年度につきましては、増益予想の[親会社株主に帰属する当期純利益1,550億円（連結）]を前提とし、2020年度比10円増配の1株当たり160円の予想とさせていただきます。

1株当たりの配当金と連結配当性向



《株主還元方針》

業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。

※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
上記のグラフは、2016年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

昨年度を振り返りますと、新型コロナウイルスとの闘いで世界が大きく揺れた1年でした。当グループとしても、お客さまと社員の安全と健康を最優先に、全ての業務がお客さまの生活に欠かせない社会インフラであるとの認識のもと、業務の安定的な機能維持に努めました。

こうしたなか、当グループは、2020年4月より新たな中期経営計画をスタートさせ、その計画に合わせて、自らの存在意義（パーパス）を「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定めました。経済的価値と社会的価値の創出の両立を経営の根幹に据えており、当グループの持続的・安定的な成長の実現のためにも、グループ共通の価値観として、社員に対するパーパスの理解と共有に取り組んでまいりました。

昨年度の具体的な活動としては、コロナ禍を機に加速した環境変化も踏まえ、オンラインによるコンサルティング営業や住宅ローン申し込み手続きのデジタル化等を推進し、お客さまの利便性の向上に取り組みました。また、企業

経営におけるESGの課題解決の重要性が一層高まるなか、船舶のCO₂削減を支援する本邦初のトランジション・ローン（低炭素社会への移行に向けた融資）などを提供するとともに、既に多くの実績を有する環境不動産コンサルティングにも継続的に取り組みました。加えて、新たな成長領域の確立に向け、SBIグループと共同でコーポレート・ベンチャー・キャピタルファンドを設立し、スタートアップ企業に対する出資・ビジネス支援の機能の拡充を進めました。

こうした取り組みの一方で、昨年度は、当グループが受託している議決権行使書集計業務における不適切な取り扱いや、三井住友信託銀行の元社員がお客さまの金銭を着服していた不祥事案が判明しました。いずれの事案も長年にわたり把握できなかったことを経営として真摯に受け止め、オペレーショナルリスク管理を強化する組織的な手当てを実施するとともに、グループ内の主要な業務プロセスについて、再点検・再検証を行いました。

当グループは、コロナ禍においてもこれまでの経営姿勢を貫き、より強固な事業基盤の構築と新たな成長戦略の確立を通じ、多様化・高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。具体的には、以下の三つの重点テーマを設定しています。

1. お客さまの期待を上回る 業務品質の高度化

デジタル技術を活用したプロセスの見直しや人員をはじめとする経営資源の投下を進め、業務品質やオペレーショナル・リスクの管理態勢のさらなる強化を行います。

2. グループの サステナビリティの盤石化

政策保有株式の削減により、当グループの資本効率性改善だけでなく、資金・資産・資本の好循環を促進し、日本の資本市場の発展に寄与します。また、三井住友信託銀行における拠点の統合等、レガシーコストを削減し、成長投資や内部管理態勢の高度化に必要な資源の捻出に注力してまいります。

3. 成長実現の確度を高める 経営インフラの高度化

持続的・安定的な成長を遂げるためには、高度な専門性を有する人材・組織の協働により付加価値を創出し続ける必要があります。ESGやデジタル等の専門領域では、人材育成に加え外部人材の積極的な採用・登用を進めていきます。また、グループ社員が、心身共に健康で仕事に誇りとやりがいを感じるWell-beingな状態を維持・向上する取り組みを強化します。

世界規模のESGの潮流や、我が国の経済の成熟化・高齢化等の進展は、当グループが社会や環境と調和しながら持続的・安定的に成長する好機です。信託銀行グループとして求められる高い品質や役割に真摯に向き合いながら、役員および社員一人一人が、自ら考え、自ら判断し、自ら行動するという自覚と責任を持ち、社会やお客さまからベストパートナーとして選ばれ続ける三井住友トラスト・グループをつくり上げてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。



ワクチン接種の進展が 経済正常化の鍵に

※ この原稿は、2021年5月31日時点で利用可能な情報に基づいて作成されています。

2020年末から新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで、感染が落ち着きつつある主要国では経済再開に向けた動きが広がっています。米国の1日当たりの新規感染者数は2021年初には25万人超まで拡大しましたが、1回以上のワクチン接種率が45%に達した5月上旬には、5万人を下回るまで縮小しています。人出の回復が進むなかでも感染増が抑えられており（図表1）、ワクチン接種の効果がうかがわれます。

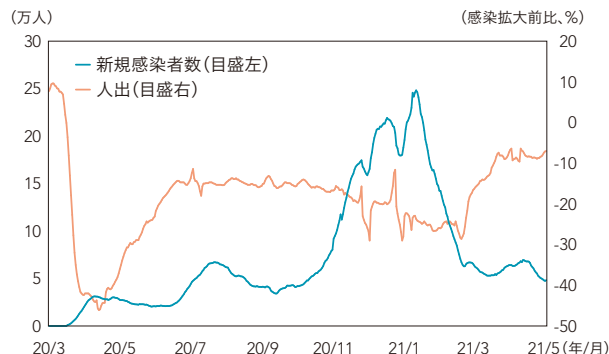
米国では感染拡大の一服に加えて、2020年12月末および2021年3月に実施された大型財政政策によって家計所得が大幅に増加したことが、消費の回復を加速させています。2020年3月に実施されたコロナ対策（CARES法※）も含めれば、家計への現金給付策によって

米国民は一人当たり3,200ドルを手にしたほか、失業給付の拡充が家計所得を押し上げました。雇用者数の回復に伴う雇用者報酬の持ち直しも重なり、2021年1～3月期の可処分所得は前期比+13.7%と過去最高の伸びを記録しています。また、株高による家計資産の拡大も、消費回復に寄与しました。米国の2020年の家計純資産はGDP比418%と、過去トレンドを大きく超えて急拡大しました（図表2）。2021年に入って景気回復期待の高まりに伴い、ダウ平均が過去最高水準を更新するなど株高が続いており、家計資産は一層拡大する可能性があります。

このような所得・資産増に支えられた消費回復がけん引し、1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.4%（2020年10～12月期：同+4.3%）とプラス幅が拡大しました。コロナ前（2019年10～12月期）の実質GDP水準の99.1%を回復するに至っています。

※ CARES 法…コロナウイルス支援・救済・経済保証法のこと

図表1 米国のコロナ感染状況と人出



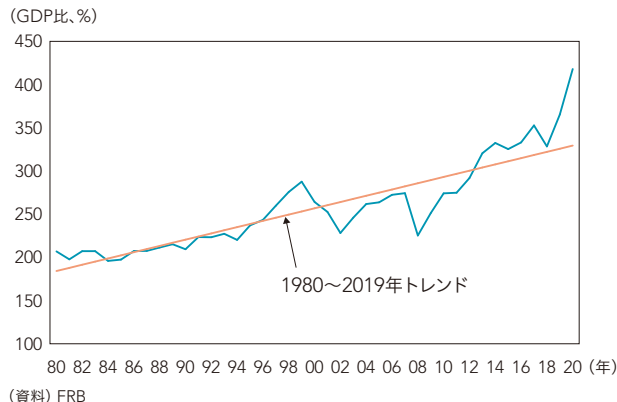
（注） 新規感染者数は過去1週間平均。人出は商業・娯楽施設、感染拡大前は1/3～2/6の曜日別平均値。

（資料） CEIC data, Google

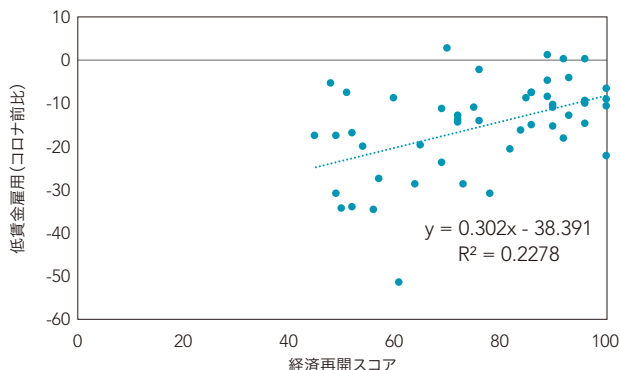
もっとも、1～3月期時点でも、業種による回復格差は残存しています。実質消費の内訳では自動車や家具、娯楽品などの耐久財の増加が顕著となる一方で、対面サービスに関わる娯楽サービスや外食・宿泊、交通などの回復は限定的であり、コロナ前水準を15～30%程度下回ったままです。これら業種の回復の遅れは、低所得層を直撃しています。オックスフォード大学によれば、高賃金雇用は2月半ばにほぼコロナ前まで回復した一方で、低賃金雇用は4月に入ってもコロナ前と比べて30%近く下回った状態が続いています。

州別の低賃金雇用の状況を見ると、経済再開が進んだ州ほどコロナ前と比べた減少幅が緩和する傾向があることから(図表3)、今後ワクチン接種がさらに進展することで、低賃金雇用の回復も進むと予想されます。ワクチン忌避層の存在や、不法移民へのワクチン接種が進まないといった課題もありますが、バイデン大統領は7月4日の独立記念日までに、成人の7割が少なくとも1回のワクチン接種を終

図表2 米国の家計純資産(対GDP比)



図表3 米国の州別の経済再開スコアと低賃金雇用水準(コロナ前比)



(注) 経済再開スコアは、100(完全再開)～0(完全閉鎖)

(資料) Multistate、オックスフォード大学(Opportunity Insights)

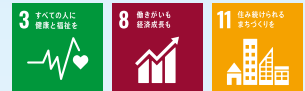
えることを目標として掲げて接種体制の強化を進めています。順調に進めば、2021年後半には低賃金雇用を含む雇用の本格回復を伴った、持続的な景気回復が期待されます。

日本のワクチン接種率は5月30日時点で7%程度にとどまっていますが、供給量の確保に目処がついたことから、政府は国内接種体制の強化により接種加速を目指しています。他主要国に比べて遅れをとっているのは事実ですが、今後ワクチン接種が進展すれば、感染を防止しつつ経済活動の再開を本格化させることが可能となります。非正規労働者の雇止めなどの問題も、個別の支援強化に加えて、早期にワクチン接種を進展させることが根本的な改善につながります。後発であることを悲観するよりも、米国をはじめとするワクチン接種で先行する国々のシステム等の利点を積極的に取り入れつつ、政官民が協力してワクチン接種を進めることが求められています。

サステナビリティ ～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～

三井住友トラスト・グループでは、「コミュニティへの価値提供は事業を行う上で必要な社会的ライセンスである」という考えのもと、グループ各社がSDGsの視点を取り入れた具体的な取り組みを進めています。

SDGsを事業そのものとして展開し、事業基盤を健全に維持し続けることができるよう、今後もこの取り組みを強化していく方針です。



▶ Aging in Place ～生活の質(QOL)を維持・向上させながら暮らし続ける～

当社は、当グループが重視しているサステナビリティに関する取り組みの一環として、「シニア世代応援レポート」を発行しており、2021年4月に発行した「シニア世代応援レポート3.0 シニア世代の住まいを考える」では、Aging in Placeの実現に向けたさまざまな考え方や情報、事例などを紹介しています。

Aging in Placeとは、「高齢者が、加齢や心身の虚弱化に伴う問題にかかわらず、生活の質(QOL)を維持・向上させながら暮らし続ける」ことを指します。

Aging in Placeの実現のためには、現在の住まいをリフォームして住み続ける、暮らしやすい住まいまたは高齢者の住まいに住み替えるなどの選択肢が考えられます。

当グループでは、お客さまのAging in Placeの実現のため、バリアフリーなどに必要な資金をご融資するリフォームローンや、自宅を担保に老後のゆとり資金を融資するリバースモーゲージ、住まいに関するご相談や税金のご相談など、シニア世代の住まいを応援するさまざまなサービスをご提供しています。



当グループのESGに関する
取り組み事例をご覧ください。



シニア世代応援レポート3.0
はこちら



challenge for SDGs!



▶ 社会課題解決に向けたポジティブインパクトの創出

三井住友信託銀行は、アンカー・シップ・パートナーズ株式会社（以下、ASP社）およびリアルテックホールディングス株式会社（以下、リアルテック社）のそれぞれが組成するインパクト投資ファンドのインパクト評価について支援することとなりました。

インパクト投資とは、「リスク」と「リターン」の従来の投資判断の2軸に、「社会的価値（インパクト）」という第3の軸を加えて、投資先が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを把握し、社会的価値と経済的価値を両立させることを意図した投資手法です。

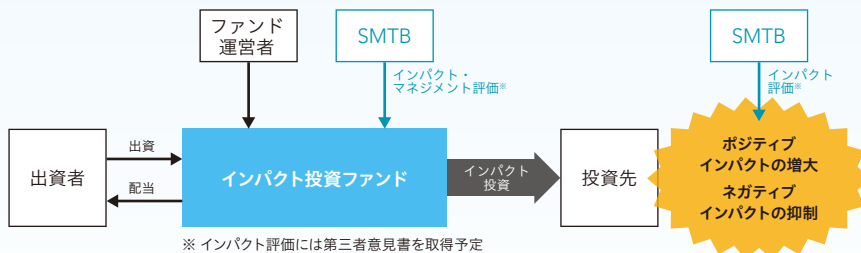
ASP社は、政府が掲げるグリーン成長戦略の14分野の一つである船舶において、世界的な脱炭素化への動き等を踏まえた投資を実行します。また、投資先の環境・社会・経済に及ぼすインパクトを測定し、適切なマネジメントをしていきます。三井住友信託銀行は、インパクト評価・モニタリングを実施することで、海運業界の脱炭素化等に向けた

取り組みを後押しする本ファンドを支援していきます。

また、リアルテック社は、地球と人類の課題解決に対し最先端の科学技術や研究開発を基礎とするテクノロジー（以下、ディープテック）を有するスタートアップへの投資・育成を行っています。今般、ディープテック・スタートアップに投資するファンドとして初めてインパクト評価の導入を決定し、三井住友信託銀行は本ファンドとインパクト評価に関するアドバイザリー業務を締結しました。三井住友信託銀行は、本ファンドと共にディープテック領域に即したインパクトの可視化や社会実装の実現に向けた取り組みを進めていきます。

三井住友信託銀行は、今後も、インパクト評価等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGsの目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを目指します。

インパクト投資ファンドのスキームの一例



三井住友トラスト・グループのトピックス



日興アセットマネジメント

2030年までに女性管理職比率を30%に引き上げ ～女性活躍推進の取り組みを加速～

日興アセットマネジメント(以下、NAM)は、2021年3月、2030年までに海外拠点を含むNAMグループ全体における女性管理職比率を30%に引き上げる目標を新たに設定しました(2021年4月1日時点で19.4%)。

女性管理職比率の目標を明確化することにより、達成に向けての進捗状況の透明性を確保し、女性活躍推進の取り組みのさらなる充実を図るとともに、多様性に対する社員の一層の意識向上を目指します。

NAMは、グローバルな資産運用会社として、以前からダイバーシティ&インクルージョンを追求し、インクルーシブ(包括的)な職場づくりに継続的に取り組んできました。今後も、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に精力的に取り組んでいきます。



◀ 詳細は、こちらをご覧ください。



新たな目標を受けてハッシュタグ付き写真募集イベントをNAM社内で開催



三井住友トラスト・ビジネスサービス

「プラチナえるぼし」認定



三井住友トラスト・ビジネスサービス(以下、ビジネスサービス)は、女性活躍推進に向けた高い行動計画の策定や実践に取り組み、2021年2月、その活動状況が評価され、2016年の「えるぼし^{※1}」認定に続き、全国で10社目となる「プラチナえるぼし^{※2}」認定を受けました。

ビジネスサービスは、三井住友信託銀行と一体となって事務を支える会社であり、現在では課長級ポストの4分の3を女性が担っています。今後も女性が働きやすい職場を目指し、社員全員が活躍できる職場づくりに努めていきます。

※1 えるぼし認定:女性活躍推進法に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する取り組みなどが優良な企業に厚生労働大臣より認定されるもの。

※2 プラチナえるぼし認定:「えるぼし」認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業が受けることができるもの。



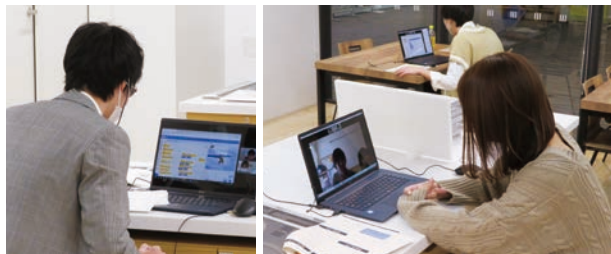
三井住友トラスト・システム&サービス

小学生向けオンラインプログラミング教室を開催

三井住友トラスト・システム&サービスは、毎年11月、東京都府中市に拠点を構えるIT会社として、未来のIT人財創出に向けて、体験活動を通じた子供たちのプログラミング的思考力養成の一助となる取り組みを、府中市民協働まつりの場で行っています。

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、Web会議ツール(Zoom)を利用したオンラインプログラミング教室を、小学生の親子31組を対象に個人授業形式で行いました。

今後も、時代や地域のニーズを読み取りながら、良き企業市民として地域社会に温かく寄り添う活動を続けていきます。



オンラインプログラミング教室の様子



三井住友トラスト・アセットマネジメント

国際金融会議にて サステナブル投資について討議

三井住友トラスト・アセットマネジメント(以下、SMTAM)は、2021年1月、第14回アジア金融フォーラムに参加しました。コロナ禍により大きく変化しつつある環境を踏まえ、「世界経済情勢の再構築」をテーマとして、オンライン形式で開催され、世界70カ国以上から約63,000人が視聴する盛大な会議となりました。

日本の金融業界からは、SMTAMの菱田社長が唯一のスピーカーとして登壇し、サステナブル投資をテーマとするパネルディスカッションにて、米国・英国・フランス・スイス・アジアの運用機関のトップマネジメントと意見交換を行いました。SMTAMは、引き続き国際的な存在感を高め、サステナブル投資にかかる資産運用の高度化に努めていきます。



三井住友信託銀行

北京に現地法人を設立

三井住友信託銀行は、2021年3月、中国・北京において、コンサルティング業を主業とする100%出資の現地法人、三住信諮詢(北京)有限公司を設立しました。

三井住友信託銀行は、かねて中国全土における情報収集に努めてきましたが、地域経済・社会とのつながりをより一層深め、さらなる情報収集の上、お客さまにサービス提供していくことを目指します。

今後は、当該現地法人を通じて現地機構、企業等との関係を強化し、ビジネスチャンスの拡大等を狙うお客さまのさまざまなニーズにお応えることで、お客さまと地域経済の発展に貢献していきます。



SuMi TRUST (Beijing) Consulting
三住信諮詢(北京)有限公司
(日本三井住友信託银行股份有限公司集团企业)

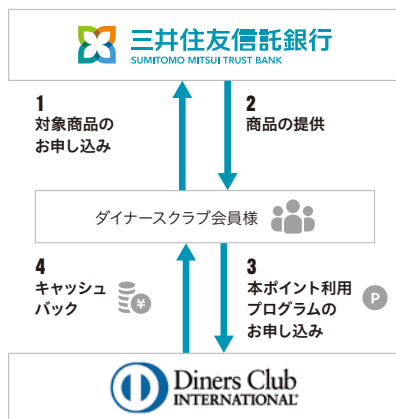
三井住友トラストクラブ

三井住友信託銀行と連携した ダイナースクラブのポイントサービスを開始

三井住友トラストクラブは、2020年12月、ダイナースクラブ会員が、三井住友信託銀行の対象商品のお申し込み時に、カードの利用で貯まったポイントを、キャッシュバックとして利用できるサービスを開始しました。

クレジットカードのポイントを財産管理型の信託商品※のご契約時にキャッシュバックとして利用できる仕組みは、本邦初の取り組みとなります。

今後も、三井住友信託銀行とのシナジーを高めるとともに、ダイナースクラブのブランドメッセージ「ここでしか、見つけられないものがある。」のもと、お客さまのニーズに応えるサービスをご提供していきます。



対象商品

- 投資信託
- 投資一任運用商品 (ラップ口座)
- 外貨預金
- 人生100年応援信託※ (100年パスポート)
- おひとりさま信託※ (生命保険型は対象外)

詳細はこちらをご覧ください。



住信SBIネット銀行

T NEOBANKの取り組み ～銀行取引でTポイントが貯まる！使える！～

住信 SBI ネット銀行は、株式会社Tマネーと協働で、2021年3月、新たな金融サービス「T NEOBANK」を開始しました。

「T NEOBANK」は、スマートフォンアプリに特化したネット銀行口座で、アプリ内で預金や借り入れ、振り込みといった基本的な銀行サービスを提供するほか、公営競技やスポーツくじを楽しむこともできます。また、取引に応じてTポイントが付与され、カードローンの返済やスポーツくじの購入に使用できることが特長です。

住信 SBI ネット銀行は、今後も、最先端のテクノロジーを活用したより良いサービスの提供に努めていきます。



業績ハイライト

2020年度決算の概要(連結)

(単位: 億円)				(単位: 億円)			
	2019年度	2020年度	増減		2019年度	2020年度	増減
実質業務純益※1	2,890	2,947	56	株主資本当期純利益率 (株主資本ROE)	7.12%	5.98%	△ 1.14%
実質的な 資金関連の損益※2	2,713	2,894	180	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.25%	5.41%	△ 0.84%
手数料関連利益	4,058	3,911	△ 146	1株当たり当期純利益 (EPS)	円 銭 434.31	円 銭 379.65	円 銭 △ 54.66
その他の利益	653	586	△ 67				
					2020年3月末	2021年3月末	増減
総経費	△ 4,536	△ 4,445	90	総資産	565,005	621,638	56,633
経常利益	2,576	1,831	△ 745	純資産	25,909	27,225	1,316
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,630	1,421	△ 208	1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 6,822.48	円 銭 7,192.07	円 銭 369.59
				三井住友信託銀行(単体)			
与信関係費用	△ 438	△ 78	360	信託財産残高	224兆円	239兆円	15兆円

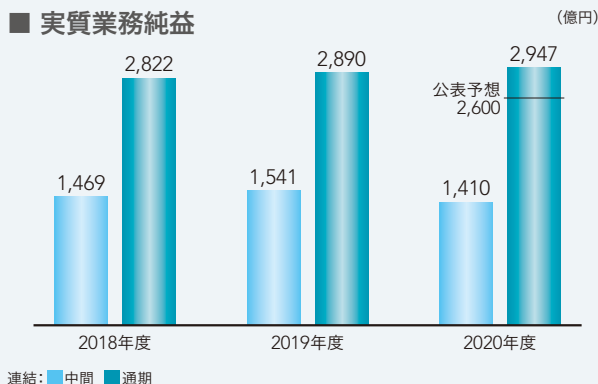
※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

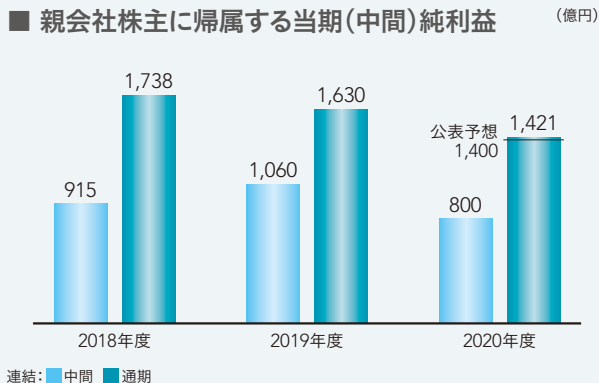
2020年度振り返り

- 実質業務純益は前年度比増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比減益となったものの、ともに公表予想を上回る実績。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による業績へのマイナス影響は年度後半に大幅に減退、ストック収益の押上げや、下期のフロー手数料収益回復により業績は堅調に推移。ニューノーマルを見据えた財務手当や、先行き不透明なコロナ禍への追加の備えを実施し、健全な財務状況を維持。
- 自己資本比率等は、規制所要水準を十分に上回る水準を継続して維持。

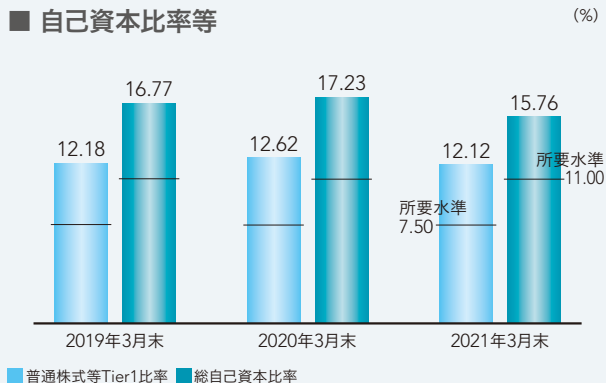
■ 実質業務純益



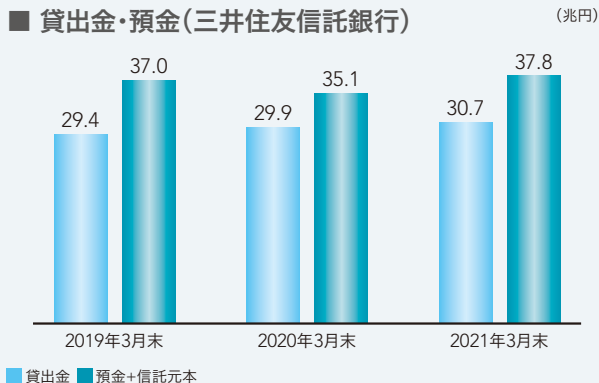
■ 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



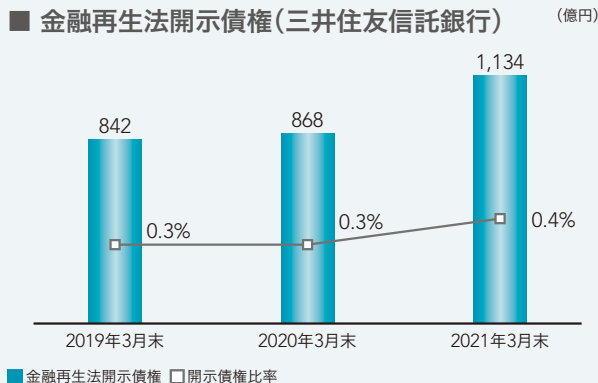
■ 自己資本比率等



■ 貸出金・預金(三井住友信託銀行)



■ 金融再生法開示債権(三井住友信託銀行)



会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 <英語表記:Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.>
設 立	2002年2月1日
資 本 金	2,616億872万5,000円
本 店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000(代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード:8309

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	890,000,000株
発行済株式の総数	普通株式…375,291,440株
株主数	普通株式…58,812名

株式についてのご案内

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	期末配当金…3月31日 中間配当金…9月30日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 https://www.smth.jp/ です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載致します。
株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 電話照会先 0120-782-031
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人



こちらから、とらすと通信の本誌
およびバックナンバーをご覧いただけます。



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



表紙写真: 棚田(石川)
自然環境保護をテーマとした写真を表紙絵に採用しています。